

**令和4年度**

**飯能市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書**

**飯能市公営企業会計決算審査意見書**

**飯能市監査委員**

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
I	一般会計	3
II	特別会計	20
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	20
2	国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）	22
3	国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）	22
4	笠縫土地区画整理特別会計	23
5	双柳南部土地区画整理特別会計	25
6	岩沢北部土地区画整理特別会計	26
7	岩沢南部土地区画整理特別会計	28
8	介護保険特別会計	29
9	後期高齢者医療特別会計	31
10	訪問看護ステーション特別会計	32
III	財産に関する調書	33
IV	定額資金の基金運用状況調書	33
V	むすび	34

# 令和4年度決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計決算

令和4年度飯能市一般会計歳入歳出決算

- 同 飯能市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市笠縫土地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市双柳南部土地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

令和4年度飯能市各会計歳入歳出決算事項別明細書

- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

### 3 定額資金の基金運用状況調書

令和4年度飯能市土地開発基金の運用状況調書

## 第2 審査の期間 令和5年7月3日から8月3日まで

## 第3 審査の方法

各会計決算の審査に当たっては、市長から審査に付された決算書とその附属書類が、各関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、その内容、数値が関係諸帳簿及び証書類と符合し、かつ、的確に執行されているかどうかを審査した。当該年度実施した例月出納検査、定期監査等の結果を基として、各会計決算が予算の定める目的に従って達成されているかどうか、関係職員の説明を聴取するとともに、資料の提出を求めて慎重に審査した。

また、財産に関する調書及び定額資金の基金運用状況調書については、土地、建物等は財産台帳により、有価証券、基金等は現品及び諸帳簿により、その内容、数値が符合しているかどうかを主眼に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

#### 第4 審査の結果

各会計の決算書とその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容、数値は関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、各事務事業については、予算で定められた目的に沿って概ね良好に執行され、所期の目的は達成されたものと認められた。さらに、定額資金の基金運用状況調書に記された計数等についても正確で、当該基金の設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

当年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 52,134,797,175 円(予算対比 96.6%)、歳出 49,462,524,224 円(予算対比 91.7%)で、当年度の形式収支は 2,672,272,951 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 166,446,800 円を差し引いた実質収支は 2,505,826,151 円、さらに前年度の実質収支 2,176,632,483 円を差し引いた単年度収支は 329,193,668 円の黒字である。

区分	会計別	歳入総額	歳出総額	形式収支
令和 4年度	一般会計	円 33,392,559,417	円 31,338,845,624	円 2,053,713,793
	特別会計	18,742,237,758	18,123,678,600	618,559,158
	計	52,134,797,175	49,462,524,224	2,672,272,951

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
円 126,082,800	円 1,927,630,993	円 384,542,057
40,364,000	578,195,158	-55,348,389
166,446,800	2,505,826,151	329,193,668

区分	会計別	歳入総額	歳出総額	形式収支
令和 3年度	一般会計	円 35,762,774,914	円 34,058,459,578	円 1,704,315,336
	特別会計	18,529,431,940	17,874,381,393	655,050,547
	計	54,292,206,854	51,932,840,971	2,359,365,883

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
円 161,226,400	円 1,543,088,936	円 -58,367,768
21,507,000	633,543,547	-61,586,750
182,733,400	2,176,632,483	-119,954,518

# I 一般会計

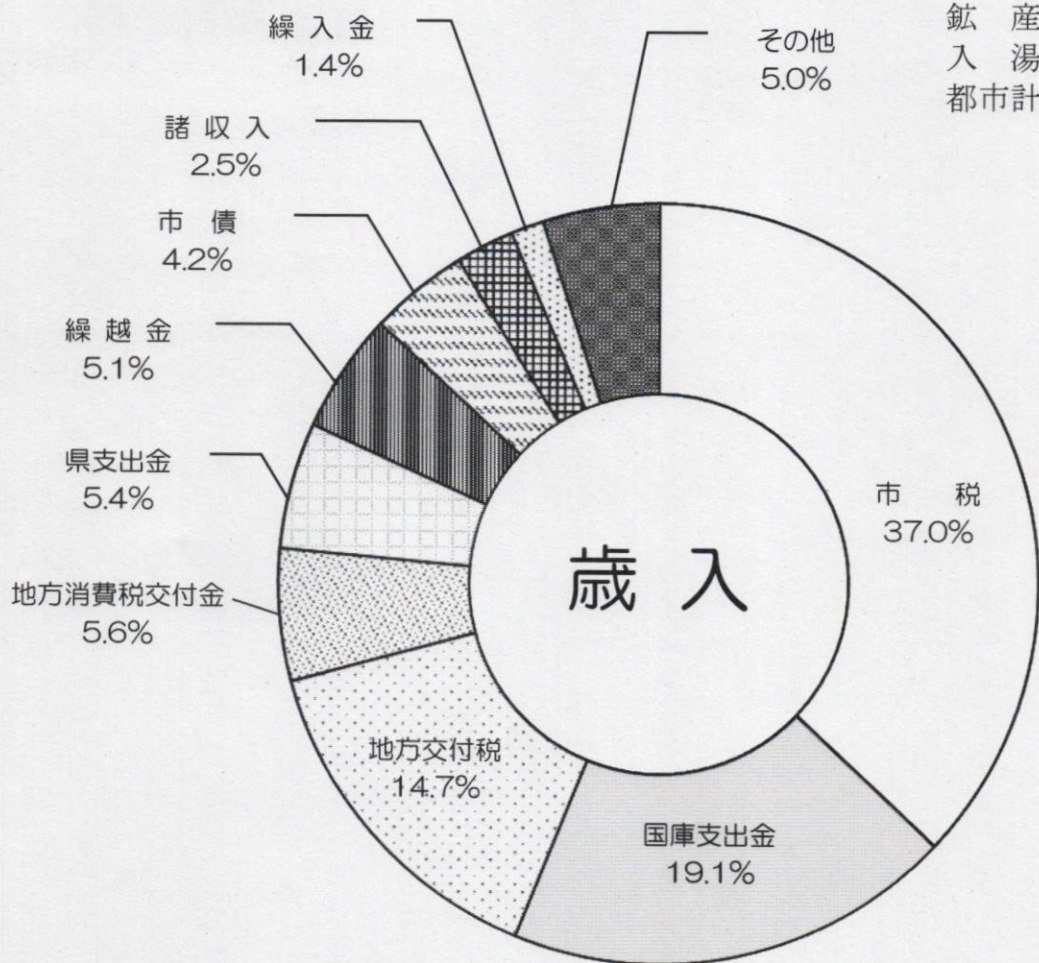
## 決算状況

当年度の決算額は、歳入 33,392,559,417 円、歳出 31,338,845,624 円で、形式収支は 2,053,713,793 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 126,082,800 円(繰越明許費繰越額等)を差し引いた実質収支は 1,927,630,993 円の黒字である。この額から前年度の実質収支 1,543,088,936 円を差し引いた単年度収支は 384,542,057 円の黒字である。

### 1 歳入

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 2,370,215,497 円(6.6%)の減少で、予算対比 96.3%、収納率 98.2%である。構成比の大きなものは市税(37.0%)、国庫支出金(19.1%)、地方交付税(14.7%)であり、前年度に比べ増加した主なものは市税、地方交付税、減少した主なものは市債、繰入金、国庫支出金である。

#### <歳入構成比>



#### 【市税内訳】

市民税	41.2%
固定資産税	46.2%
軽自動車税	1.9%
市たばこ税	3.9%
鉱産税	0.0%
入湯税	0.0%
都市計画税	6.8%

歳入決算額を自主財源、依存財源の別で見ると、次のとおりである。

年度	自主財源			依存財源		
	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
	円	%	%	円	%	%
4	16,253,970,221	48.7	98.7	17,138,589,196	51.3	88.8
3	16,470,921,790	46.1	103.6	19,291,853,124	53.9	80.0

当年度の状況は、自主財源の構成比が48.7%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。また、依存財源の構成比は51.3%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

### 第1款 市税

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
4	12,568,000,200	12,348,592,702	15,409,149	203,998,349
3	12,226,375,521	11,978,370,452	20,379,746	227,625,323
差引	341,624,679	370,222,250	-4,970,597	-23,626,974

当年度の収入済額 12,348,592,702 円は、前年度に比べ 370,222,250 円(3.1%)の増加である。収入済額の主なものは、固定資産税(市税の構成比 46.2%)、市民税(市税の構成比 41.2%)であり、前年度に比べ固定資産税は 120,521,514 円(2.2%)、市民税は 185,751,919 円(3.8%)ともに増加している。

税目別収入済額の状況は、次のとおりである。

区分	令和4年度		令和3年度		前年度対比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
	円	%	円	%	%
市民税	5,085,640,618	41.2	4,899,888,699	40.9	103.8
固定資産税	5,700,285,780	46.2	5,579,764,266	46.6	102.2
軽自動車税	235,826,368	1.9	219,842,522	1.9	107.3
市たばこ税	479,338,451	3.9	447,641,373	3.7	107.1
鉦産税	1,210,200	0.0	1,234,000	0.0	98.1
入湯税	1,762,050	0.0	1,410,150	0.0	125.0
都市計画税	844,529,235	6.8	828,589,442	6.9	101.9
合計	12,348,592,702	100.0	11,978,370,452	100.0	103.1

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度	
	金 額	件数	金 額	件数
	円	件	円	件
市民税（個人）	6,274,233	416	8,695,619	439
市民税（法人）	2,036,700	7	50,000	1
固定資産税	5,804,140	348	9,436,624	452
都市計画税	881,676		1,435,121	
軽自動車税	412,400	112	762,382	138
合 計	15,409,149	883	20,379,746	1,030

市税の不納欠損額 15,409,149 円は、前年度に比べ 4,970,597 円(24.4%)の減少である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」1,046,671 円(132 件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」13,788,699 円(740 件)、「生活保護世帯に準ずるもの」553,022 円(8 件)、「所在不明」20,757 円(3 件)である。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比
	円	円	%
市民税（個人）	95,551,868	102,946,358	92.8
市民税（法人）	4,689,116	3,794,001	123.6
固定資産税	85,573,115	99,999,327	85.6
都市計画税	12,891,981	15,140,100	85.2
軽自動車税	5,292,269	5,745,537	92.1
合 計	203,998,349	227,625,323	89.6

収入未済額 203,998,349 円は、前年度に比べ 23,626,974 円(10.4%)の減少である。市税の収納率は 98.3%であり、前年度に比べ 0.3 ポイントの上昇である。

## 第2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	266,800,000	270,180,000	270,180,000	101.3	100.0
3	248,700,000	258,952,000	258,952,000	104.1	100.0
差引	18,100,000	11,228,000	11,228,000		

当年度の収入済額 270,180,000 円は、前年度に比べ 11,228,000 円(4.3%)の増加である。

### 第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	7,200,000	4,268,000	4,268,000	59.3	100.0
3	7,600,000	6,928,000	6,928,000	91.2	100.0
差引	-400,000	-2,660,000	-2,660,000		

当年度の収入済額 4,268,000 円は、前年度に比べ 2,660,000 円(38.4%)の減少である。

### 第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	48,000,000	61,458,000	61,458,000	128.0	100.0
3	47,000,000	67,845,000	67,845,000	144.4	100.0
差引	1,000,000	-6,387,000	-6,387,000		

当年度の収入済額 61,458,000 円は、前年度に比べ 6,387,000 円(9.4%)の減少である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	51,000,000	47,841,000	47,841,000	93.8	100.0
3	33,000,000	80,468,000	80,468,000	243.8	100.0
差引	18,000,000	-32,627,000	-32,627,000		

当年度の収入済額 47,841,000 円は、前年度に比べ 32,627,000 円(40.5%)の減少である。

### 第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	80,000,000	124,715,000	124,715,000	155.9	100.0
3	45,000,000	107,482,000	107,482,000	238.8	100.0
差引	35,000,000	17,233,000	17,233,000		

当年度の収入済額 124,715,000 円は、前年度に比べ 17,233,000 円(16.0%)の増加である。

### 第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	1,700,000,000	1,852,572,000	1,852,572,000	109.0	100.0
3	1,610,000,000	1,778,041,000	1,778,041,000	110.4	100.0
差引	90,000,000	74,531,000	74,531,000		



当年度の収入済額 1,852,572,000 円は、前年度に比べ 74,531,000 円(4.2%)の増加である。

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	130,000,000	144,851,227	144,851,227	111.4	100.0
3	105,000,000	140,288,419	140,288,419	133.6	100.0
差引	25,000,000	4,562,808	4,562,808		

当年度の収入済額 144,851,227 円は、前年度に比べ 4,562,808 円(3.3%)の増加である。

#### 第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	30,000,000	37,026,000	37,026,000	123.4	100.0
3	28,000,000	28,752,000	28,752,000	102.7	100.0
差引	2,000,000	8,274,000	8,274,000		

当年度の収入済額 37,026,000 円は、前年度に比べ 8,274,000 円(28.8%)の増加である。

#### 第10款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	87,171,000	88,391,000	88,391,000	101.4	100.0
3	196,807,000	196,948,000	196,948,000	100.1	100.0
差引	-109,636,000	-108,557,000	-108,557,000		

当年度の収入済額 88,391,000 円は、前年度に比べ 108,557,000 円(55.1%)の減少である。

#### 第11款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	4,872,208,000	4,897,580,000	4,897,580,000	100.5	100.0
3	4,574,843,000	4,596,106,000	4,596,106,000	100.5	100.0
差引	297,365,000	301,474,000	301,474,000		

当年度の収入済額 4,897,580,000 円は、前年度に比べ 301,474,000 円(6.6%)の増加である。  
普通交付税 4,572,208,000 円は、前年度に比べ 297,365,000 円の増加で、特別交付税 325,372,000 円は、前年度に比べ 4,109,000 円の増加である。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	10,000,000	7,980,000	7,980,000	79.8	100.0
3	10,000,000	9,189,000	9,189,000	91.9	100.0
差引	0	-1,209,000	-1,209,000		

当年度の収入済額 7,980,000 円は、前年度に比べ 1,209,000 円(13.2%)の減少である。

## 第13款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	150,781,000	150,990,887	148,559,802	98.5	98.4
3	165,954,000	152,562,529	147,892,294	89.1	96.9
差引	-15,173,000	-1,571,642	667,508		

当年度の収入済額 148,559,802 円は、前年度に比べ 667,508 円(0.5%)の増加である。収入済額の主なものは、保育所保護者負担金 115,126,770 円である。

不納欠損額 540,700 円は、8 件の保育所保護者負担金で、処分した理由については「居所不明によるもの」である。収入未済額 1,890,385 円は、保育所保護者負担金である。

## 第14款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	353,794,000	346,266,855	343,532,777	97.1	99.2
3	345,221,000	339,134,703	336,198,025	97.4	99.1
差引	8,573,000	7,132,152	7,334,752		

当年度の収入済額 343,532,777 円は、前年度に比べ 7,334,752 円(2.2%)の増加である。収入済額の主なものは、市営住宅使用料 109,515,400 円である。

収入未済額 2,734,078 円は、総務使用料の行政財産使用料 229,000 円、土木使用料の市営住宅使用料 2,376,778 円、市営住宅駐車場使用料 128,300 円である。

## 第15款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	7,435,135,000	6,694,301,307	6,392,660,307	86.0	95.5
3	9,030,126,000	8,482,515,095	7,035,523,095	77.9	82.9
差引	-1,594,991,000	-1,788,213,788	-642,862,788		

当年度の収入済額 6,392,660,307 円は、前年度に比べ 642,862,788 円(9.1%)の減少である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の生活保護費負担金 1,201,508,000 円、自立支

援給付費負担金819,169,500円、児童手当負担金659,045,999円、子どものための教育・保育給付交付金480,239,509円、民生費国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金353,400,000円である。

収入未済額は301,641,000円で主なものは、道路メンテナンス事業費補助金113,789,000円、地方創生道整備推進交付金70,519,000円、現年発生公共土木施設災害復旧費補助金45,984,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金29,500,000円、学校保健特別対策事業費補助金11,250,000円で繰越明許費等の未収入特定財源となっている。

### 第16款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	2,003,681,000	1,817,537,072	1,806,705,072	90.2	99.4
3	1,848,664,000	1,751,328,812	1,743,181,812	94.3	99.5
差引	155,017,000	66,208,260	63,523,260		

当年度の収入済額 1,806,705,072 円は、前年度に比べ 63,523,260 円(3.6%)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費県負担金の自立支援給付費負担金409,584,750円、子どものための教育・保育給付負担金197,836,029円、国民健康保険基盤安定事業費負担金168,566,929円である。

収入未済額10,832,000円は、水源地域の森づくり事業補助金、出産・子育て応援交付金で繰越明許費の未収入特定財源となっている。

### 第17款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	75,718,000	110,608,008	110,306,356	145.7	99.7
3	42,165,000	46,768,268	46,466,616	110.2	99.4
差引	33,553,000	63,839,740	63,839,740		

当年度の収入済額 110,306,356 円は、前年度に比べ 63,839,740 円(137.4%)の増加である。

収入済額の主なものは、土地開発公社残余財産清算収入22,901,719円、財産貸付収入の土地貸付収入18,790,562円、光ケーブル貸付収入11,565,305円である。収入未済額301,652円は、土地貸付収入である。

### 第18款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	318,588,000	308,881,078	308,881,078	97.0	100.0
3	290,750,000	273,240,457	273,240,457	94.0	100.0
差引	27,838,000	35,640,621	35,640,621		

当年度の収入済額308,881,078円は、前年度に比べ35,640,621円(13.0%)の増加である。  
収入済額の主なものは、観光寄附金190,365,000円である。

#### 第19款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	557,016,000	463,279,139	463,279,139	83.2	100.0
3	1,338,605,000	1,246,174,874	1,246,174,874	93.1	100.0
差引	-781,589,000	-782,895,735	-782,895,735		

当年度の収入済額463,279,139円は、前年度に比べ782,895,735円(62.8%)の減少である。

収入済額の主なものは、減債基金繰入金205,000,000円である。

#### 第20款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	1,704,314,400	1,704,315,336	1,704,315,336	100.0	100.0
3	1,666,809,119	1,666,809,823	1,666,809,823	100.0	100.0
差引	37,505,281	37,505,513	37,505,513		

当年度の収入済額1,704,315,336円は、前年度に比べ37,505,513円(2.3%)の増加である。

#### 第21款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	826,653,000	892,569,333	826,503,031	100.0	92.6
3	807,401,000	839,171,394	775,769,249	96.1	92.4
差引	19,252,000	53,397,939	50,733,782		

当年度の収入済額826,503,031円は、前年度に比べ50,733,782円(6.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、中小企業小口資金預託金元金収入92,000,000円、老人ホーム受託収入87,496,837円、埼玉県都市ボートレース企業団収入60,000,000円である。

不納欠損額3,900,503円は、15件の生活保護費返還金で、処分した主な理由については「5年を経過し時効により消滅したもの」である。収入未済額62,165,799円は、生活保護費返還金50,439,399円、奨学金返還金10,835,000円、保育所給食代金891,400円である。

## 第22款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	1,983,501,000	1,401,801,000	1,401,801,000	70.7	100.0
3	4,121,637,000	3,242,137,000	3,242,137,000	78.7	100.0
差引	-2,138,136,000	-1,840,336,000	-1,840,336,000		

当年度の収入済額 1,401,801,000 円は、前年度に比べ 1,840,336,000 円(56.8%)の減少である。

市債の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
	円	円	円
総務債	4,300,000	78,100,000	-73,800,000
民生債	4,300,000	103,500,000	-99,200,000
農林水産業債	2,600,000	-	2,600,000
土木債	530,800,000	512,700,000	18,100,000
消防債	24,500,000	14,500,000	10,000,000
教育債	350,100,000	113,200,000	236,900,000
臨時財政対策債	453,201,000	1,623,937,000	-1,170,736,000
災害復旧債	32,000,000	34,200,000	-2,200,000
公共用地先行取得等事業債	-	762,000,000	-762,000,000
合計	1,401,801,000	3,242,137,000	-1,840,336,000

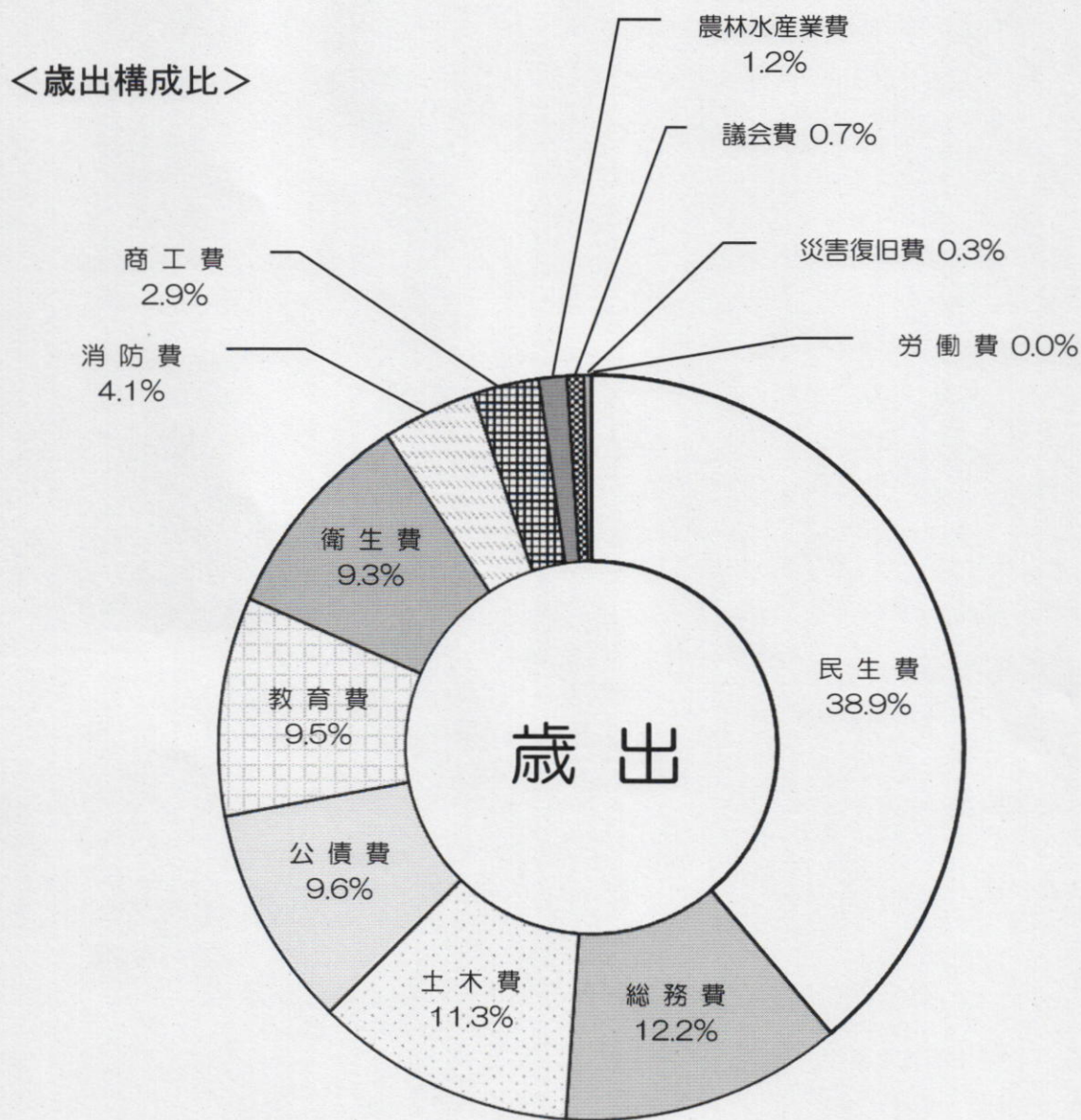
## 第23款 自動車取得税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
4	0	560,590	560,590	-	100.0
3	0	11,798	11,798	-	100.0
差引	0	548,792	548,792		

当年度の収入済額 560,590 円は、前年度に比べ 548,792 円(4651.6%)の増加である。

## 2 歳出

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 2,719,613,954 円(8.0%)の減少で、執行率は 90.4%である。構成比の大きなものは、民生費(38.9%)、総務費(12.2%)、土木費(11.3%)である。



### 第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	233,005,000	225,032,795	0	7,972,205	96.6
3	233,544,000	222,239,805	0	11,304,195	95.2
差引	-539,000	2,792,990	0	-3,331,990	

当年度の支出済額 225,032,795 円(構成比 0.7%)は、前年度に比べ 2,792,990 円(1.3%)の増加である。不用額 7,972,205 円は、前年度に比べ 3,331,990 円(29.5%)の減少で、執行率は

96.6%である。

## 第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	4,024,074,000	3,832,925,847	5,453,000	185,695,153	95.2
3	5,545,098,000	5,214,504,899	6,087,000	324,506,101	94.0
差引	-1,521,024,000	-1,381,579,052	-634,000	-138,810,948	

当年度の支出済額 3,832,925,847 円(構成比 12.2%)は、前年度に比べ 1,381,579,052 円(26.5%)の減少である。不用額 185,695,153 円は、前年度に比べ 138,810,948 円(42.8%)の減少で、執行率は 95.2%である。なお、繰越明許費で戸籍情報システム改修委託 5,453,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	13,405,998,000	12,178,213,389	0	1,227,784,611	90.8
3	14,321,334,000	12,813,726,869	651,955,000	855,652,131	89.5
差引	-915,336,000	-635,513,480	-651,955,000	372,132,480	

当年度の支出済額 12,178,213,389 円(構成比 38.9%)は、前年度に比べ 635,513,480 円(5.0%)の減少である。不用額 1,227,784,611 円は、前年度に比べ 372,132,480 円(43.5%)の増加で、執行率は 90.8%である。

## 第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	3,249,408,000	2,896,515,647	11,432,000	341,460,353	89.1
3	3,957,728,000	3,428,554,906	199,651,000	329,522,094	86.6
差引	-708,320,000	-532,039,259	-188,219,000	11,938,259	

当年度の支出済額 2,896,515,647 円(構成比 9.3%)は、前年度に比べ 532,039,259 円(15.5%)の減少である。不用額 341,460,353 円は、前年度に比べ 11,938,259 円(3.6%)の増加で、執行率は 89.1%である。なお、繰越明許費で出産・子育て応援事業 11,432,000 円を翌年度へ繰り越している。

### 第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	6,952,000	6,933,089	0	18,911	99.7
3	8,976,000	8,645,018	0	330,982	96.3
差引	-2,024,000	-1,711,929	0	-312,071	

当年度の支出済額6,933,089円(構成比0.0%)は、前年度に比べ1,711,929円(19.8%)の減少である。不用額18,911円は、前年度に比べ312,071円(94.3%)の減少で、執行率は99.7%である。

### 第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	452,539,000	383,367,294	47,247,000	21,924,706	84.7
3	363,530,000	328,135,916	21,765,000	13,629,084	90.3
差引	89,009,000	55,231,378	25,482,000	8,295,622	

当年度の支出済額383,367,294円(構成比1.2%)は、前年度に比べ55,231,378円(16.8%)の増加である。不用額21,924,706円は、前年度に比べ8,295,622円(60.9%)の増加で、執行率は84.7%である。なお、繰越明許費で農業事業者等支援金16,000,000円、間伐事業委託31,247,000円を翌年度へ繰り越している。

### 第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	1,052,707,000	901,658,767	13,500,000	137,548,233	85.7
3	1,032,998,000	856,530,021	101,047,000	75,420,979	82.9
差引	19,709,000	45,128,746	-87,547,000	62,127,254	

当年度の支出済額901,658,767円(構成比2.9%)は、前年度に比べ45,128,746円(5.3%)の増加である。不用額137,548,233円は、前年度に比べ62,127,254円(82.4%)の増加で、執行率は85.7%である。なお、繰越明許費で山間地域商店等事業継続支援金13,500,000円を翌年度へ繰り越している。



## 第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	4,177,739,000	3,542,704,389	431,737,000	203,297,611	84.8
3	4,247,865,000	3,317,570,346	737,139,000	193,155,654	78.1
差引	-70,126,000	225,134,043	-305,402,000	10,141,957	

当年度の支出済額 3,542,704,389 円(構成比 11.3%)は、前年度に比べ 225,134,043 円(6.8%)の増加である。不用額 203,297,611 円は、前年度に比べ 10,141,957 円(5.3%)の増加で、執行率は 84.8%である。なお、繰越明許費で双柳南部地区道路整備事業 73,545,000 円、岩沢地区道路整備事業 90,975,000 円、安全な道づくり新設改良事業 29,749,000 円、橋りょう維持管理工事 76,580,000 円、清川橋架替工事 147,458,000 円、青木地内南小畔川河川整備工事 9,830,000 円、阿須小久保線(阿須工区)交差点改良工事擁壁設計委託 3,600,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 第9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	1,298,427,000	1,280,226,451	0	18,200,549	98.6
3	1,315,094,000	1,287,575,236	0	27,518,764	97.9
差引	-16,667,000	-7,348,785	0	-9,318,215	

当年度の支出済額 1,280,226,451 円(構成比 4.1%)は、前年度に比べ 7,348,785 円(0.6%)の減少である。不用額 18,200,549 円は、前年度に比べ 9,318,215 円(33.9%)の減少で、執行率は 98.6%である。

## 第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	3,540,092,000	2,985,821,815	239,442,000	314,828,185	84.3
3	3,321,933,000	2,703,823,033	426,525,000	191,584,967	81.4
差引	218,159,000	281,998,782	-187,083,000	123,243,218	

当年度の支出済額 2,985,821,815 円(構成比 9.5%)は、前年度に比べ 281,998,782 円(10.4%)の増加である。不用額 314,828,185 円は、前年度に比べ 123,243,218 円(64.3%)の増加で、執行率は 84.3%である。なお、繰越明許費で小学校感染症対策等支援物品購入 14,850,000 円、小学校施設管理事業 201,923,000 円、中学校感染症対策等支援物品購入 7,650,000 円、中学校施設管理事業 5,394,000 円、こども図書館高圧開閉装置等修繕 1,991,000 円、阿須運動公園ホッケー場屋外トイレ整備工事 7,634,000 円を翌年度へ繰り越している。

### 第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	192,246,400	99,941,600	92,304,800	0	52.0
3	362,808,119	151,680,319	191,246,400	19,881,400	41.8
差引	-170,561,719	-51,738,719	-98,941,600	-19,881,400	

当年度の支出済額 99,941,600 円(構成比 0.3%)は、前年度に比べ 51,738,719 円(34.1%)の減少である。不用額は 0 円で、執行率は 52.0%である。なお、継続費通次繰越で道路橋りょう施設災害復旧事業 92,304,800 円を翌年度へ繰り越している。

### 第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	3,008,255,000	3,005,504,541	0	2,750,459	99.9
3	2,962,747,000	2,959,997,729	0	2,749,271	99.9
差引	45,508,000	45,506,812	0	1,188	

当年度の支出済額 3,005,504,541 円(構成比 9.6%)は、前年度に比べ 45,506,812 円(1.5%)の増加である。不用額 2,750,459 円は、前年度に比べ 1,188 円(0.0%)の増加で、執行率は 99.9%である。

### 第13款 予備費

款	項	目	事業名	節	充用額(円)
総務費	総務管理費	財産管理費	公有財産管理 運用事業	需用費	1,265,000
総務費	総務管理費	造林管理費	市有林管理事業	負担金、補助 及び交付金	3,238,000
総務費	総務管理費	公務災害 補償費	公務災害補償事業	災害補償費	16,000
総務費	総務管理費	諸費	地域防犯安全な まちづくり 推進事業	需用費	2,497,000
総務費	総務管理費	諸費	その他諸費	委託料	704,000
総務費	総務管理費	諸費	その他諸費	償還金、利子 及び割引料	10,000
総務費	徴税費	税務総務費	固定資産評価審査 委員会運営事業	委託料	1,848,000

総務費	徴 税 費	賦課徴収費	収 税 事 業	償還金、利子 及び割引料	1,262,000
総務費	選 挙 費	参議院議員 選 挙 費	参議院議員 選 挙 事 業	委 託 料	1,020,000
民生費	社会福祉費	障 害 者 福 祉 費	障 害 者 支 援 施 設 管 理 事 業	需 用 費	335,000
民生費	災害救助費	災害救助費	災 害 救 助 事 業	負担金、補助 及び交付金	719,000
衛生費	保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	一般職(会計年度 任用)人件費	報 酬	215,000
衛生費	保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	一般職(会計年度 任用)人件費	職員手当等	87,000
衛生費	保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	一般職(会計年度 任用)人件費	共 済 費	50,000
衛生費	保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	一般職(会計年度 任用)人件費	旅 費	4,000
衛生費	保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	保 健 衛 生 総 務 事 務 費	需 用 費	2,400,000
衛生費	保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	保 健 衛 生 総 務 事 務 費	役 務 費	703,000
衛生費	保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	保 健 衛 生 総 務 事 務 費	使用料及び 賃 借 料	1,070,000
衛生費	保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	保 健 セ ン タ ー 施 設 管 理 事 業	需 用 費	119,000
農林水 産業費	林 業 費	林業振興費	林道維持管理事業	工事請負費	264,000
土木費	土木管理費	土木総務費	土 木 管 理 事 業	補償、補填 及び賠償金	340,000
教育費	小学校費	学校管理費	小学校管理事務費	補償、補填 及び賠償金	249,000
教育費	小学校費	学校管理費	小学校運営事業	需 用 費	580,000
教育費	中学校費	学校管理費	中学校管理事務費	補償、補填 及び賠償金	1,174,000
教育費	中学校費	学校管理費	中学校運営事業	需 用 費	337,000

教育費	中学校費	教育振興費	中学校 教育推進事業	使用料及び 賃借料	1,539,000
教育費	幼稚園費	幼稚園費	名栗幼稚園 運営事業	需用費	17,000
教育費	社会教育費	図書館費	図書館施設 管理事業	需用費	448,000
教育費	社会教育費	図書館費	こども図書館 施設管理事業	需用費	1,913,000
教育費	保健体育費	保健体育 総務費	スポーツ推進事業	報償費	5,000,000
教育費	保健体育費	学校給食費	学校給食 運営事業	需用費	200,000
合 計					29,623,000

当年度の予備費充用は31件で、理由は次のとおりである。

総務費の公有財産管理運用事業は「旧東吾野小学校校舎の屋内消火栓系統の漏水が発見され、緊急修繕を行う必要が生じたため」、市有林管理事業は「平成元年度分収育林契約期間満了に伴う覚書に基づく再評価を行ったところ、分収育林交付金の予算に不足が生じたため」、公務災害補償事業は「療養補償費の支出が必要となったため」、地域防犯安全なまちづくり推進事業は「電気料金の上昇により防犯灯電気料金に不足が生じたため」、その他諸費の委託料は「災害に関する損害賠償請求事案が発生し、弁護士委託料が必要となったため」、償還金、利子及び割引料は「老人クラブ(1団体)が解散し、未実施となった事業に係る在宅福祉事業費補助金を県へ返還する必要が生じたため」、固定資産評価審査委員会運営事業は「固定資産評価審査決定取消請求事件に係る弁護士委託料が必要となったため」、収税事業は「市税過誤納還付金が予算額を上回ったため」、参議院議員選挙事業は「ポスター掲示場の区画数が当初の想定を上回ったため」である。

民生費の障害者支援施設管理事業は「障害者支援施設の浄化槽ブローラー及び電磁弁の不具合が生じ、緊急修繕を行う必要が生じたため」、災害救助事業は「災害見舞金の支出が必要となったため」である。

衛生費の一般職(会計年度任用)人件費は「新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援業務に対応する会計年度任用職員の任用が必要となったため」、保健衛生総務事務費の需用費は「新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援の実施に伴い、食料品を購入する必要が生じたため」、役務費は「50歳未満の有症状者又は濃厚接触者を対象に希望する方へ抗原検査キットを郵送するための通信運搬費が必要となったため」、使用料及び賃借料は「新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援の実施に伴い、酸素濃縮器を借り上げる必要が生じたため」、保健センター施設管理事業は「保健センター3階系統空調機の緊急修繕を行う必要が生じたため」である。

農林水産業費の林道維持管理事業は「令和5年3月に林道広河原逆川線で落石が発生し、復旧工事を行う必要が生じたため」である。

土木費の土木管理事業は「道路の管理瑕疵による事故の損害賠償金の予算に不足が生じたため」である。

教育費の小学校管理事務費は「小学校での事故に伴い、損害賠償金の支出が必要となったため」、小学校運営事業は「新型コロナウイルス感染症対策として、教職員等を対象に抗原検査キットを購入する必要が生じたため」、中学校管理事務費は「中学校での事故に伴い、損害賠償金の支出が必要となったため」、中学校運営事業は「新型コロナウイルス感染症対策として、教職員等を対象に抗原検査キットを購入する必要が生じたため」、中学校教育推進事業は「新型コロナウイルス感染症対策として、修学旅行の移動手段を公共交通機関から貸切バスに切り替える必要が生じたため」、名栗幼稚園運営事業は「新型コロナウイルス感染症対策として、教職員等を対象に抗原検査キットを購入する必要が生じたため」、図書館施設管理事業は「冷暖房設備(冷却塔)の故障により緊急修繕を行う必要が生じたため」、こども図書館施設管理事業は「受変電設備の不良により緊急修繕を行う必要が生じたため」、スポーツ推進事業は「聖望学園高等学校野球部の全国高等学校野球選手権大会出場にあたり賞賜金を交付したため」、学校給食運営事業は「新型コロナウイルス感染症対策として、給食調理員を対象に抗原検査キットを購入する必要が生じたため」である。

## Ⅱ 特別会計

### 1 国民健康保険特別会計(事業勘定)

当年度の決算額は、歳入 8,624,019,084 円、歳出 8,450,992,240 円で、形式収支 173,026,844 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 173,026,844 円の黒字であるが、単年度収支は 42,919,167 円の赤字である。この額に国民健康保険財政調整基金への積立額 16,762 円と繰入額 4,930,000 円を加減し、一般会計繰入金のうち、その他一般会計繰入金 135,000,000 円を差し引くと 182,832,405 円の赤字である。

#### 歳入

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
国民健康保険税	1,753,332,922	20.3	1,672,928,194	19.5	104.8
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国庫支出金	21,000	0.0	1,858,000	0.0	1.1
県支出金	6,114,508,413	70.9	6,129,242,791	71.3	99.8
財産収入	16,762	0.0	22,503	0.0	74.5
繰入金	522,909,689	6.1	536,068,000	6.3	97.5
繰越金	215,946,011	2.5	233,243,155	2.7	92.6
諸収入	17,284,287	0.2	19,654,848	0.2	87.9
合 計	8,624,019,084	100.0	8,593,017,491	100.0	100.4

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 31,001,593 円(0.4%)の増加で、予算対比 98.4%、収納率 96.2%である。歳入決算額の主なものは、県支出金 6,114,508,413 円で、前年度に比べ 14,734,378 円(0.2%)の減少、次に、国民健康保険税 1,753,332,922 円で、前年度に比べ 80,404,728 円(4.8%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
4	8,960,563,553	8,624,019,084	25,312,327	311,232,142
3	8,933,593,770	8,593,017,491	23,119,503	317,456,776
差引	26,969,783	31,001,593	2,192,824	-6,224,634

不納欠損額 25,312,327 円は、国民健康保険税で、前年度に比べ 2,192,824 円(9.5%)の増加である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」3,340,356 円(575 件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」21,865,271 円(3,921 件)、「生活保護世帯に準ずるもの」76,400 円(68 件)、「所在不明のもの」30,300 円(2 件)である。収入未済額 311,232,142 円は、前年度に比べ 6,224,634 円(2.0%)の減少で、国民健康保険税 310,368,398 円、返納金 863,744 円である。

## 歳出

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	33,575,453	0.4	27,011,522	0.3	124.3
保 険 給 付 費	5,983,645,105	70.8	5,983,146,684	71.4	100.0
国民健康保険事業費納付金	2,297,432,394	27.2	2,232,029,487	26.7	102.9
共 同 事 業 拠 出 金	200	0.0	175	0.0	114.3
保 健 事 業 費	94,244,014	1.1	91,062,063	1.1	103.5
基 金 積 立 金	16,762	0.0	22,503	0.0	74.5
諸 支 出 金	42,078,312	0.5	43,799,046	0.5	96.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	8,450,992,240	100.0	8,377,071,480	100.0	100.9

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 73,920,760 円(0.9%)の増加で、執行率は 96.5% である。歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,983,645,105 円で、前年度に比べ 498,421 円 (0.0%)の増加である。

不用額 310,084,760 円は、前年度に比べ 4,698,760 円(1.5%)の減少である。

予備費充用は、次のとおりである。

款	項	目	事業名	節	充用額(円)
保 険 給 付 費	傷 病 諸 費	傷 病 手 当 金	傷 病 手 当 金	負担金、補助 及び交付金	1,220,000

当年度の予備費充用は 1 件で、理由は、「傷病手当金が見込みを上回ったため」である。

## 2 国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)

当年度の決算額は、歳入 65,215,650 円、歳出 57,264,327 円で、形式収支 7,951,323 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 7,951,323 円の黒字であるが、単年度収支は 2,590,914 円の赤字である。

### 歳 入

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	40,527,873	62.1	43,122,017	63.7	94.0
使用料及び手数料	194,052	0.3	221,386	0.3	87.7
繰 入 金	13,736,000	21.1	9,836,000	14.5	139.7
繰 越 金	10,542,237	16.2	12,310,012	18.2	85.6
諸 収 入	55,488	0.1	266,410	0.4	20.8
県 支 出 金	160,000	0.2	500,000	0.7	32.0
支 払 基 金 交 付 金	-	-	374,000	0.6	-
国 庫 支 出 金	-	-	1,080,000	1.6	-
合 計	65,215,650	100.0	67,709,825	100.0	96.3

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 2,494,175 円(3.7%)の減少で、予算対比 94.5%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、診療収入 40,527,873 円で、前年度に比べ 2,594,144 円(6.0%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

### 歳 出

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	32,546,297	56.8	31,641,668	55.3	102.9
医 業 費	24,718,030	43.2	25,525,920	44.7	96.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	57,264,327	100.0	57,167,588	100.0	100.2

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 96,739 円(0.2%)の増加で、執行率は 82.9%である。歳出決算額の主なものは、総務費 32,546,297 円で、前年度に比べ 904,629 円(2.9%)の増加である。

不用額 11,780,673 円は、前年度に比べ 184,261 円(1.6%)の増加である。

## 3 国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)

当年度の決算額は、歳入 74,439,223 円、歳出 66,586,377 円で、形式収支 7,852,846 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 7,852,846 円、単年度収支は 5,648,954 円のともに黒字



である。

## 歳入

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	33,689,008	45.3	35,892,014	55.3	93.9
使用料及び手数料	218,348	0.3	178,368	0.3	122.4
繰 入 金	30,864,000	41.4	20,092,000	30.9	153.6
繰 越 金	2,203,892	3.0	4,254,647	6.5	51.8
諸 収 入	2,528,975	3.4	787,815	1.2	321.0
県 支 出 金	40,000	0.0	2,228,000	3.4	1.8
国 庫 支 出 金	4,895,000	6.6	1,080,000	1.7	453.2
支 払 基 金 交 付 金	-	-	429,000	0.7	-
合 計	74,439,223	100.0	64,941,844	100.0	114.6

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ9,497,379円(14.6%)の増加で、予算対比101.3%、収納率100.0%である。歳入決算額の主なものは、診療収入33,689,008円で、前年度に比べ2,203,006円(6.1%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

## 歳出

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	41,855,713	62.9	36,340,954	57.9	115.2
医 業 費	24,566,664	36.9	26,396,998	42.1	93.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
諸 支 出 金	164,000	0.2	0	0.0	-
合 計	66,586,377	100.0	62,737,952	100.0	106.1

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ3,848,425円(6.1%)の増加で、執行率は90.6%である。歳出決算額の主なものは、総務費41,855,713円で、前年度に比べ5,514,759円(15.2%)の増加である。

不用額6,878,623円は、前年度に比べ938,575円(15.8%)の増加である。

## 4 笠縫土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入556,044,733円、歳出502,945,199円で、形式収支は53,099,534円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源8,784,000円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は44,315,534円、単年度収支は21,130,176円とともに黒字である。

## 歳入

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保留地処分金	84,287,590	15.2	18,845,636	4.0	447.3
使用料及び手数料	0	0.0	-	-	-
国庫支出金	61,698,000	11.1	35,146,000	7.6	175.5
財産収入	0	0.0	19,200,000	4.1	0.0
繰入金	273,571,000	49.2	311,968,000	67.1	87.7
繰越金	26,074,358	4.7	17,466,128	3.8	149.3
諸収入	13,785	0.0	6,683	0.0	206.3
市債	110,400,000	19.8	62,400,000	13.4	176.9
合 計	556,044,733	100.0	465,032,447	100.0	119.6

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 91,012,286 円(19.6%)の増加で、予算対比 86.0%、収納率 94.5%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 273,571,000 円で、前年度に比べ 38,397,000 円(12.3%)の減少である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
4	588,349,733	556,044,733	0	32,305,000
3	475,873,447	465,032,447	0	10,841,000
差引	112,476,286	91,012,286	0	21,464,000

収入未済額32,305,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

## 歳出

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	44,807,123	8.9	36,467,133	8.3	122.9
事業費	307,468,146	61.1	245,587,004	56.0	125.2
公債費	150,669,930	30.0	156,903,952	35.7	96.0
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	502,945,199	100.0	438,958,089	100.0	114.6

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 63,987,110 円(14.6%)の増加で、執行率は 77.8%である。歳出決算額の主なものは、事業費 307,468,146 円で、前年度に比べ 61,881,142 円(25.2%)の増加である。

不用額 44,683,801 円は、前年度に比べ 27,235,890 円(156.1%)の増加である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 98,889,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 5 双柳南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 381,947,574 円、歳出 325,776,147 円で、形式収支は 56,171,427 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 17,143,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 39,028,427 円、単年度収支は 28,806,902 円のともし黒字である。

### 歳入

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保留地処分金	13,604,208	3.6	885,228	0.3	1536.8
使用料及び手数料	0	0.0	-	-	-
国庫支出金	71,084,000	18.6	60,119,000	21.3	118.2
財産収入	17,150,264	4.5	-	-	-
繰入金	183,550,000	48.1	147,272,000	52.1	124.6
繰越金	11,258,525	2.9	12,661,831	4.5	88.9
諸収入	577	0.0	942	0.0	61.3
市債	85,300,000	22.3	61,600,000	21.8	138.5
合 計	381,947,574	100.0	282,539,001	100.0	135.2

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 99,408,573 円(35.2%)の増加、予算対比 95.2%、収納率 95.2%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 183,550,000 円で、前年度に比べ 36,278,000 円(24.6%)の増加である。

収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
4	401,220,574	381,947,574	0	19,273,000
3	311,335,001	282,539,001	0	28,796,000
差引	89,885,573	99,408,573	0	-9,523,000

収入未済額19,273,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

## 歳出

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	4,834,709	1.5	410,816	0.2	1176.9
事 業 費	258,922,086	79.5	203,870,723	75.1	127.0
公 債 費	62,019,352	19.0	66,998,937	24.7	92.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	325,776,147	100.0	271,280,476	100.0	120.1

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 54,495,671 円(20.1%)の増加で、執行率は 81.2% である。歳出決算額の主なものは、事業費 258,922,086 円で、前年度に比べ 55,051,363 円 (27.0%)の増加である。

不用額 21,911,853 円は、前年度に比べ 6,975,671 円(24.1%)の減少である。

なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 53,516,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 6 岩沢北部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 260,355,423 円、歳出 235,756,761 円で、形式収支 24,598,662 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 5,032,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 19,566,662 円、単年度収支は 2,314,476 円のとにも黒字である。

## 歳入

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	0	0.0	1,692,099	0.4	0.0
使用料及び手数料	72	0.0	72	0.0	100.0
国 庫 支 出 金	44,652,000	17.2	112,545,000	26.4	39.7
財 産 収 入	9,241,176	3.5	-	-	-
繰 入 金	107,507,000	41.3	128,400,000	30.1	83.7
繰 越 金	17,252,186	6.6	25,778,686	6.1	66.9
諸 収 入	2,989	0.0	647	0.0	462.0
市 債	81,700,000	31.4	157,700,000	37.0	51.8
合 計	260,355,423	100.0	426,116,504	100.0	61.1

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 165,761,081 円(38.9%)の減少で、予算対比 89.6%、収納率 96.7% である。歳入決算額の主なものは、繰入金 107,507,000 円で、前年度に 比べ 20,893,000 円(16.3%)の減少である。

収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
4	269,375,423	260,355,423	0	9,020,000
3	437,116,504	426,116,504	0	11,000,000
差引	-167,741,081	-165,761,081	0	-1,980,000

収入未済額9,020,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

## 歳出

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	403,933	0.2	363,247	0.1	111.2
事 業 費	194,716,617	82.6	366,886,682	89.7	53.1
公 債 費	40,636,211	17.2	41,614,389	10.2	97.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	235,756,761	100.0	408,864,318	100.0	57.7

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 173,107,557 円(42.3%)の減少で、執行率は81.2%である。歳出決算額の主なものは、事業費 194,716,617 円で、前年度に比べ 172,170,065 円(46.9%)の減少である。

不用額 23,696,239 円は、前年度に比べ 2,966,443 円(11.1%)の減少である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 31,052,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 7 岩沢南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 566,830,516 円、歳出 533,940,614 円で、形式収支は 32,889,902 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 9,405,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 23,484,902 円、単年度収支は 6,313,180 円のともに黒字である。

### 歳入

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	5,290,966	0.9	15,331,024	2.8	34.5
使用料及び手数料	3,488	0.0	3,488	0.0	100.0
国 庫 支 出 金	183,340,000	32.4	161,580,000	29.8	113.5
財 産 収 入	0	0.0	26,500,000	4.9	0.0
繰 入 金	165,143,000	29.1	141,237,000	26.0	116.9
繰 越 金	34,752,722	6.1	37,345,891	6.9	93.1
諸 収 入	340	0.0	1,778	0.0	19.1
市 債	178,300,000	31.5	160,400,000	29.6	111.2
合 計	566,830,516	100.0	542,399,181	100.0	104.5

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 24,431,335 円(4.5%)の増加で、予算対比 77.3%、収納率 90.5%である。歳入決算額の主なものは、国庫支出金 183,340,000 円で、前年度に比べ 21,760,000 円(13.5%)の増加である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
4	626,335,516	566,830,516	0	59,505,000
3	653,786,181	542,399,181	0	111,387,000
差引	-27,450,665	24,431,335	0	-51,882,000

収入未済額59,505,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

### 歳出

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	463,817	0.1	3,560,488	0.7	13.0
事 業 費	483,014,456	90.5	455,735,352	89.8	106.0
公 債 費	50,462,341	9.4	48,350,619	9.5	104.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	533,940,614	100.0	507,646,459	100.0	105.2

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 26,294,155 円(5.2%)の増加で、執行率は 72.8%である。歳出決算額の主なものは、事業費 483,014,456 円で、前年度に比べ 27,279,104 円(6.0%)の増加である。

不用額 61,154,386 円は、前年度に比べ 32,531,155 円(34.7%)の減少である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 138,010,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 8 介護保険特別会計

当年度の決算額は、歳入 6,979,496,930 円、歳出 6,725,697,130 円で、形式収支 253,799,800 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 253,799,800 円の黒字であるが、単年度収支は 77,813,268 円の赤字である。

### 歳入

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 険 料	1,731,891,200	24.8	1,714,782,200	24.5	101.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国庫支出金	1,266,623,915	18.1	1,271,495,566	18.2	99.6
支払基金交付金	1,644,638,000	23.5	1,644,915,000	23.5	100.0
県支出金	1,016,496,176	14.6	1,030,338,054	14.7	98.7
財産収入	72,353	0.0	79,231	0.0	91.3
繰入金	981,834,000	14.1	969,813,000	13.9	101.2
繰越金	331,613,068	4.8	361,027,466	5.2	91.9
諸収入	6,328,218	0.1	327,302	0.0	1933.4
合 計	6,979,496,930	100.0	6,992,777,819	100.0	99.8

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 13,280,889 円(0.2%)の減少で、予算対比 98.9%、収納率 99.5%である。歳入決算額の主なものは、保険料 1,731,891,200 円で、前年度に比べ 17,109,000 円(1.0%)の増加で、次に支払基金交付金 1,644,638,000 円で、前年度に比べ 277,000 円(0.0%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
4	7,012,859,430	6,979,496,930	10,262,500	23,100,000
3	7,025,574,119	6,992,777,819	9,219,100	23,577,200
差引	-12,714,689	-13,280,889	1,043,400	-477,200

不納欠損額 10,262,500 円は、1,397 件の介護保険料であり、処分した主な理由については、「督促状発送後 2 年を経過したもの」である。収入未済額 23,100,000 円は、介護保険料で、前年度に比べ 477,200 円(2.0%)の減少である。なお、収入済額 6,979,496,930 円には還付未済

額 1,045,000 円が含まれている。

### 歳 出

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	70,915,121	1.1	73,499,970	1.1	96.5
保 険 給 付 費	5,931,852,147	88.2	5,910,511,476	88.7	100.4
地 域 支 援 事 業 費	399,441,235	5.9	387,129,063	5.8	103.2
基 金 積 立 金	153,136,353	2.3	236,415,231	3.6	64.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	-
諸 支 出 金	170,352,274	2.5	53,609,011	0.8	317.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	6,725,697,130	100.0	6,661,164,751	100.0	101.0

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 64,532,379 円(1.0%)の増加で、執行率は 95.3% である。歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,931,852,147 円で、前年度に比べ 21,340,671 円(0.4%)の増加である。

不用額 330,678,870 円は、前年度に比べ 231,709,379 円(41.2%)の減少である。

予備費充用は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	節	充用額(円)
総 務 費	徴 収 費	賦 課 徴 収 費	一般職（会計年度任用）人件費	報 酬	25,000
総 務 費	介 護 認 定 審 査 会 費	介 護 認 定 審 査 会 費	一般職（会計年度任用）人件費	報 酬	25,000
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金	償 還 金、利子 及 び 割 引 料	203,000

総務費の一般職（会計年度任用）人件費は「報酬に不足が生じたため」である。諸支出金の第1号被保険者保険料還付金は「過年度還付金が見込みを上回ったため」である。



## 9 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入 1,177,939,673 円、歳出 1,173,152,254 円で、形式収支 4,787,419 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 4,787,419 円、単年度収支は 1,893,656 円のともに黒字である。

### 歳入

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
後期高齢者医療保険料	963,335,490	81.8	854,298,090	82.0	112.8
繰 入 金	206,160,223	17.5	182,014,021	17.5	113.3
繰 越 金	2,893,763	0.2	1,473,743	0.1	196.4
諸 収 入	5,550,197	0.5	4,018,412	0.4	138.1
合 計	1,177,939,673	100.0	1,041,804,266	100.0	113.1

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 136,135,407 円(13.1%)の増加で、予算対比 98.1%、収納率 99.4%である。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 963,335,490 円で、前年度に比べ 109,037,400 円(12.8%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
4	1,185,143,043	1,177,939,673	753,270	6,450,100
3	1,042,930,586	1,041,804,266	894,860	231,460
差引	142,212,457	136,135,407	-141,590	6,218,640

不納欠損額 753,270 円は、47 件の後期高齢者医療保険料であり、処分した理由については、「督促状発送後 2 年を経過し時効により消滅したもの」である。収入未済額 6,450,100 円は、後期高齢者医療保険料である。なお、収入済額 1,177,939,673 円には還付未済額 2,094,100 円が含まれている。

### 歳出

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	16,881,961	1.4	12,948,122	1.2	130.4
後期高齢者医療広域連 合 納 付 金	1,150,804,313	98.1	1,021,981,011	98.4	112.6
諸 支 出 金	5,465,980	0.5	3,981,370	0.4	137.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	1,173,152,254	100.0	1,038,910,503	100.0	112.9

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 134,241,751 円(12.9%)の増加で、執行率 97.7%

である。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,150,804,313 円で、前年度に比べ 128,823,302 円(12.6%)の増加である。

不用額 27,111,746 円は、前年度に比べ 18,102,751 円(40.0%)の減少である。

### 10 訪問看護ステーション特別会計

当年度の決算額は、歳入 55,948,952 円、歳出 51,567,551 円で、形式収支 4,381,401 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 4,381,401 円、単年度収支は 1,867,616 円とともに黒字である。

#### 歳入

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
訪 問 看 護 収 入	20,645,350	36.9	19,094,365	35.9	108.1
使用料及び手数料	311,500	0.6	213,700	0.4	145.8
繰 入 金	32,428,000	57.9	29,507,000	55.6	109.9
繰 越 金	2,513,785	4.5	3,978,738	7.5	63.2
諸 収 入	50,317	0.1	39,759	0.1	126.6
国 庫 支 出 金	-	-	260,000	0.5	-
合 計	55,948,952	100.0	53,093,562	100.0	105.4

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 2,855,390 円(5.4%)の増加で、予算対比 101.8%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 32,428,000 円で、前年度に比べ 2,921,000 円(9.9%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

#### 歳出

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	36,032,778	69.9	35,634,201	70.5	101.1
事 業 費	15,534,773	30.1	14,945,576	29.5	103.9
予 備 費	0	0	0	0.0	-
合 計	51,567,551	100.0	50,579,777	100.0	102.0

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 987,774 円(2.0%)の増加で、執行率 93.8%である。歳出決算額の主なものは、総務費 36,032,778 円で、前年度に比べ 398,577 円(1.1%)の増加である。

不用額 3,384,449 円は、前年度に比べ 168,774 円(4.7%)の減少である。

### Ⅲ 財産に関する調書

財産に関する調書の表示、計数は、財産台帳、有価証券などの関係書類と照合した結果、相違ないものと認められた。

#### 1 公有財産

##### (1)土地及び建物

行政財産の土地の当年度末現在高は、1,740,887.06㎡で前年度に比べ2,288.26㎡の減少である。また、建物の当年度末現在高は、249,278.73㎡で、前年度に比べ466.84㎡の減少である。

普通財産の土地の当年度末現在高は、6,276,941.57㎡で、前年度に比べ2,030.65㎡の増加である。また、建物の当年度末現在高は、前年度と同じ8,642.33㎡である。

##### (2)山林

山林の当年度末現在高は、分収契約をしている69,900.00㎡を含め前年度と同じ5,703,764.84㎡である。立木の推定蓄積量の当年度末現在高は427,268㎡で、前年度に比べ1,449㎡の増加である。

##### (3)有価証券

当年度末現在額は、前年度と同じ607,991,000円である。

##### (4)出資による権利

当年度末現在高は、446,259,000円で、前年度に比べ1,000,000円の減少である。

#### 2 物品

当年度末現在の物品総数(取得価格が100万円以上)は10点増加の329点である。

#### 3 債権

当年度末現在額は75,133,000円で、前年度に比べ11,399,364円の減少である。水洗便所改造資金貸付金は前年度と同じ0円で、奨学資金貸付金は11,399,364円の減少である。

#### 4 基金

定額運用基金を含め18基金があり、当年度末現在高6,427,252,601円で、前年度に比べ245,522,186円の増加となっており、適正に運用されていると認められた。

なお、当年度に成年後見制度利用促進基金が設置された。

### Ⅳ 定額資金の基金運用状況調書

#### 1 土地開発基金

当年度末現在高は、現金23,714,075円、土地476,285,925円の500,000,000円である。現金は前年度に比べ16,640,064円の増加である。計数は、関係諸帳簿との照合により正確なものとして認められた。

## V むすび

### 1 一般会計

市税関係では、休日納付窓口の開設や納付案内センターの設置等の収納対策が講じられたほか、財産の差押えなどの滞納処分を執行した。さらに、コンビニ納付やスマートフォン決済アプリ納付の拡充など納税者の利便性を確保したことにより、収納率は、98.3%で前年度より0.3ポイント上昇した。今後も税負担の公平性を確保するため、収納対策を積極的に推進し、収納率の向上に努められることを期待する。

市税を除く自主財源の収入未済額は、生活保護費返還金、奨学金返還金、市営住宅使用料、保育所保護者負担金等で約6,710万円となり前年度と比べ減少した。これらについても、市税と同様に自主財源の確保、負担の公平性から未収金の発生の防止及び早期回収に向け、なお一層の努力を期待する。

#### (1)議会費

市議会の運営に際しては、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、本会議場の議員席の間隔の確保、答弁者、傍聴者の入場者数の制限など、様々な工夫がされた。タブレット端末を活用することにより、非対面での議会内情報伝達の迅速化が図られ、活発な議会活動を維持することができた。

また、当年度は全国10の他市町村議会からの行政視察を受け入れ、オンラインを活用した視察の実施、受入れも行った。

行政視察の受入れは、市の知名度向上の効果も期待されることから引き続き創意工夫により対応されることを期待する。

#### (2)総務費

ICT推進事業では、RPAについて、市税コンビニ収納データ取込業務ほか対象業務を拡充した。また、庁内のビジネスコミュニケーションツールを導入した。これにより、職員間での情報の共有、データの受渡しが円滑となり、効率的に業務を継続することが可能となった。引き続きRPA等の活用による業務効率化により、市民サービスの質が向上されることを期待する。

地区行政センター施設管理事業では、第二区地区行政センター・保育所耐震補強・改修工事の設計を実施した。今後も他の施設において改修費用等の増額が見込まれるが、個別施設計画に基づき維持管理されることを期待する。

バス路線確保対策事業では、地域住民の生活の足、観光地への移動手段である乗合バス路線の維持・確保に向けて、原市場地区、南高麗地区に路線バス支線最適化に伴う新たな移動手段を導入した。

高等学校等通学補助事業では、高等学校等への通学費に係る補助金の補助対象及び補助金額を拡充した。利用者の負担軽減と路線バスの利用促進が図られることを期待する。

#### (3)民生費

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感

感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、本市独自の事業として住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金を支給した。また、住民税非課税世帯等への給付金や、ひとり親世帯への臨時支援金を支給した。

医療施設、介護施設、障害者(児)支援施設等に対して、コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰等による負担を軽減し、事業継続を支援するための支援金を支給した。

放課後児童対策事業では、主に市街地における大規模児童クラブの分割や、児童が減少傾向にある小規模クラブの今後の運営等が課題となっている中、美杉台小学校区の放課後児童クラブが新たに開設された。仕事と子育ての両立や児童の健全な育成を図る事業であることから、適切な受入れ体制の整備を期待する。

#### (4)衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業では、高齢者接種の意向調査や小児接種のお知らせなど、市民に適切な情報発信を心掛け、安心して効率的なワクチン接種を実施した。

また、医療救護対策事業では、大規模災害に備えて医療救護所設置に関する研修を実施した。様々な災害が各地で起こっており、非常時における市民の健康を守るためにも、関係機関と連携した体制を整え、対策が進められることを期待する。

環境対策費においては、自然と調和し、環境にやさしい持続可能な社会を形成するための基本となる第3次飯能市環境基本計画が策定された。この計画に基づき、複雑化、深刻化する環境問題に対し、市民・事業者・市の協働により環境負荷の低減に向けた更なる取組が実施されることを期待する。

#### (5)労働費

就業支援事業では、内職相談として内職に関する相談や斡旋等の支援を行った。労働相談では、市内の失業者、ニート、フリーター及びその家族を対象に労働問題、就労支援に関する相談を実施した。また、市内事業所と地域就職希望者を募った合同就職説明会を開催した。地域活性化の取組として、今後の継続的な支援を期待する。

#### (6)農林水産業費

農業生産振興事業では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、原油価格高騰などの影響を受け、多くの燃料を使用している茶業や施設園芸を営む事業者に対し、支援金を交付した。

西川材利用促進事業では、間伐材の循環利用を促進するため、木材の乾燥期間をベンチとして利用するはしらベンチを市内・市外の公共施設や商店街、商業施設等に設置し、設置数は100基となった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた西川材フェアが、当年度は規模を縮小し開催された。引き続き西川材のPR、生産振興等を図り、林業や木材産業の活性化につながることを期待する。

## (7) 商工費

商工管理事業では、コロナ禍における市内事業者の事業継続等を支援するため、小規模事業者等持続化・事業再構築支援金、キャッシュレス型消費活性化事業補助金による支援のほか、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市内事業者への支援を実施した。また、キャッシュレス型消費活性化事業補助金により、地域消費の活性化に取り組んだ。今後も、市内において大きな経済効果が期待される事業が展開されることを期待する。

令和4年の観光入込客数は約370万人で、前年対比約14.3%の増加であった。より一層の観光客誘致施策により、人の流れができ、賑わいが創出されることを期待する。

ふるさとはんのう応援事業では、寄附金申込サイトを増設するなどにより寄附者の利便性の向上を図った。企業版ふるさと納税については貴重な財源確保に寄与するものであることから、今後も飯能市の魅力を発信しつつ、積極的な寄附募集に取り組まれることを期待する。

## (8) 土木費

双柳南部地区道路整備事業では、市道1-3120号線（阿須小久保線双柳南部工区）に係る道路用地11件の土地購入及びそれらに伴う残地取得、物件移転補償10件を実施した。

岩沢地区道路整備事業では、市道1-3079号線（阿須小久保線岩沢工区）に係る道路用地6件の土地購入及びそれらに伴う残地取得、物件移転等補償12件を実施した。

橋りょう維持管理事業では、飯能市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕設計8橋、橋りょう定期点検78橋、繰越明許分として、飯能大橋修繕工事を実施した。今後も多くの人たちが安心して利用できるよう橋りょうの安全管理に努められることを期待する。

飯能住まい事業では、豊かな自然に恵まれた当市の特徴を生かした農のある暮らし飯能住まい制度により、当年度は、10組32名の移住が決定した。飯能住まい補助金については、定住しようとする方に対し補助金を20件交付した。引き続き移住定住の促進及び地域コミュニティの活性化を図ることを期待する。

## (9) 消防費

防災に強いまちづくり推進事業では、日頃から災害への備えを心掛け、災害が発生した場合や発生が予想される場合に、被害を最小限に抑えることを目的として作成された地震ハザードマップ及び洪水ハザードマップの市内全戸配布を行うなど、防災意識の更なる醸成に努めた。

近年は地震や局地的な集中豪雨などによる自然災害が頻発し、全国各地で甚大な被害が発生していることから、公助・共助・自助それぞれの防災力の強化に取り組むとともに、今後も誰もが安心して暮らせるまちづくりや災害対策に期待する。

## (10)教育費

飯能新緑ツーデーマーチ、奥むさし駅伝競走大会、生涯学習フェスティバルなどの各種行事については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じ、工夫を凝らし、制限を設けながらも3年振りに開催された。

小中学校では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用するなどして、施設環境の整備が進められた。また、当年度に飯能第一小学校、飯能中央地区行政センター及び放課後児童クラブの複合施設整備に向けて基本構想が策定された。児童にとって安全・安心な学びの場、遊びの場を提供するだけでなく、地域住民が集い、交流できるまちづくりの核となるような施設環境の整備が進められることを期待する。

## (11)災害復旧費

令和元年台風第19号により当市においても、様々な施設において甚大なる被害を被った。道路橋りょう施設災害復旧事業、林業施設災害復旧事業により工事を実施した。

## 2 国民健康保険特別会計(事業勘定、南高麗診療所勘定、名栗診療所勘定)

事業勘定では、国民健康保険税の現年課税分の収納率は95.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下し、滞納繰越分を合わせた収納率は83.9%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。引き続き自主財源の確保、税負担の公平性を保つため、滞納処分に当たっては、慎重に事務を進め厳正に対処するとともに、収納に向けた努力を期待する。

歳出に占める割合が最も大きい保険給付費は5,983,645,105円で、前年度に比べ498,421円の増加となった。引き続き医療費の適正化や特定健康診査、特定保健指導等を中心とした健康づくりへの取組が推進されることに期待する。

南高麗診療所及び名栗診療所では、それぞれ地域医療の拠点として地元住民のニーズに対応した医療サービスが提供されている。財政面では、歳入歳出差引残額から一般会計繰入金、前年度繰越金を控除すると両診療所共に赤字となっていることから、今後も経営改善に取り組まれることを期待する。

## 3 土地区画整理特別会計

笠縫地区では、生活道路の整備が進められ、新たに3路線の道路築造が完成したことにより、利便性が向上した。また、一般保留地7画地、随意契約保留地10画地を処分したほか、一部の宅地4,791㎡について使用収益開始の通知をした。

双柳南部地区は、生活道路の整備に加え、東西方向の往来を確保するため、六道巽原線の整備が進められた。

岩沢北部地区、岩沢南部地区は、阿須小久保線の用地確保と岩沢陸橋周辺道路の整備が進められ、当年度は西幹線や元加治駅南口駅前通り線の幹線道路が整備された。また、元加治駅南口の開設について、関係機関との協議を実施し、計画策定の準備が整ったことから、早期実現に向けて注力されることを期待する。

各会計の歳入は、一般会計繰入金とその多くを占めている状況にあるが、保留地処分金については貴重な自主財源であることから、引き続き積極的な確保に努めていただき

たい。また、各事業を進めるにあたっては、より有利な財源を見極めて活用し、効率的な事業運営を行うことで、その目的を達成することを期待する。

#### 4 介護保険特別会計

介護保険料の収入済額は1,731,891,200円で、収納率は98.1%であり、前年度と同率となっている。不納欠損額は前年度に比べ1,043,400円増加し、収入未済額は前年度に比べ477,200円減少している。引き続き収納に向けた取組に努められることを期待する。

超高齢社会において、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができること、また、保険給付費の増加を抑制するために、今後も効果的な介護予防事業が積極的に実施されることを期待する。

#### 5 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入済額は963,335,490円で、不納欠損額は753,270円となっている。収入未済額は6,450,100円で、前年度に比べ6,218,640円増加している。保険料の未納を減らせるよう、引き続き納付相談や口座振替の勧奨等の対策が図られることを期待する。

#### 6 訪問看護ステーション特別会計

在宅における看護負担を軽減させるための訪問看護事業、在宅で介護を受けての生活支援をするための居宅介護支援事業、患者の機能回復のための訪問リハビリテーション事業及び相談事業を実施しており、患者や家族が住み慣れた地域で在宅療養できるよう、不安や負担の軽減を図りながらサービスの向上に努めている。

最後に、当年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は一定のレベルで落ち着き、社会経済活動も回復傾向にあったことから、ウィズコロナの下、既存の事業のやり方を見直し、前例に捉われず無駄を省き、工夫を凝らしながら実施した1年間であった。また、経済活動を活発化するため、国の支援を受け、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担を軽減するための緊急経済対策を実施した。

市税については、収納方法を拡充するなど収納率の向上を図った。また、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の増加により自主財源の確保にも努めた。

しかしながら、団塊の世代全員が75歳以上となる2025年を間近に控え、社会保障費は今後さらに増加していくほか、老朽化した公共施設の更新・維持管理の対応もひっ迫している。

今後、さらなる財政健全化に取り組み、事務事業の取捨選択、経費の節減、合理化の徹底、限られた財源の効果的な配分と効率的な執行に努められることを切望して意見とする。